

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月22日更新

事務事業名		鍼灸費助成事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部		課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進		所属課	健康づくり推進課		担当者名	西本 理喜子
	基本事業	43	病気にならない生活習慣の確立		所属班	国保年金班		(内線)	2137
予算科目	会計 国保	款 8	項 1	目 2	事業連番 10363	法令 根拠	合志市国民健康保険はり・きゅう施術利用規則		成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 一
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ~ 年度)	18	年度
					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(~)

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	・広報誌にて周知し、一世帯あたり年間60枚を限度とし、申請に基づき交付する事業・合志市指定施術所のみ対象となり、1回当たり1,000円を補助する。・保健事業の一つとして、新市発足時から（旧町時代2町とも実施）・平成20年度より後期高齢者医療制度が発足した事に伴い、国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行された分、国保からの負担が減った。
【業務の流れ】	・申請に来られたら、過去の交付実績や納税状況を調べ利用券を印刷し交付
【主な予算費目】	08保健事業費 01保健事業費 02鍼灸費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	年配の方々からの支持を得ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO) 申請者に補助券を交付し、指定施術所からの請求に応じ支払う。	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 24年度と同様だが、一世帯あたりの枚数を30枚に変更した。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 交付世帯数 イ 交付枚数	(単位) 世帯 枚
②対象指標(対象の大きさを表す指標) 合志市民(国保加入者)	(単位) 世帯
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 鍼灸をして患部の改善を図る	(単位) 枚
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 使用枚数がそのまま鍼灸利用者になるため。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア 世帯 イ 枚	千円	119	109	120	125	130	130	130	130
		千円	5,112	4,066	4,800	4,838	4,000	4,000	4,000	4,000

投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,313	1,134	1,320	1,695	1,320	1,320	1,320
	(A) 事業費計	千円	1,313	1,134	1,320	1,695	1,320	1,320	1,320	1,320
		千円	1,313	1,134	1,320	1,695	1,320	1,320	1,320	1,320
		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	5	5	5
		延べ業務時間	時間	80	80	80	60	80	80	80
		千円	329	323	323	244	323	323	323	323
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,642	1,457	1,643	1,939	1,643	1,643	1,643	1,643

合志市

事務事業名	鍼灸費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (S E E)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 目標を達成しており、鍼灸券の周知が浸透してきていると考えられる。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 平成24年度は目標値を達成しており、25年度達成は難しいものではないと考えられる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 整形外科的治療で効果がみとめられないものについては、一定の成果がはかられるものと思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 鍼灸の補助という独立した事業であり、類似した事業は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 平成25年度より一世帯あたりの交付枚数を60枚から30枚へ削減している。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 この事業は労力がそれほどかからない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 国保世帯すべてを対象としているので公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市で国保の資格を確認する必要があり、個人情報(滞納等)の取扱いの点で困難であると考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

一世帯あたりの交付枚数を60枚から30枚へ削減する。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持	○		
	低下		△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策